



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	165,053	3.6	6,107	242.0	6,148	134.0	3,998	214.4
28年3月期	171,243	13.7	1,785	35.5	2,627	27.4	1,271	13.3

(注) 包括利益 29年3月期 4,089百万円 (243.7%) 28年3月期 1,189百万円 (86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.61		8.5	3.3	3.7
28年3月期	8.15		2.9	1.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	183,730	49,220	26.6	312.70
28年3月期	183,672	45,448	24.5	288.58

(参考) 自己資本 29年3月期 48,812百万円 28年3月期 45,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,747	1,164	11,218	18,173
28年3月期	3,112	16	3,265	10,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				2.00	2.00	312	24.6	0.7
29年3月期				5.00	5.00	780	19.5	1.7
30年3月期(予想)				50.00	50.00		21.1	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の期末配当予想につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当予想は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,500	0.8	1,800	34.4	1,800	37.3	1,100	40.9	7.05
通期	168,000	1.8	6,100	0.1	5,700	7.3	3,700	7.5	237.02

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は23円70銭になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	156,689,563 株	28年3月期	156,689,563 株
29年3月期	587,489 株	28年3月期	581,649 株
29年3月期	156,104,797 株	28年3月期	156,111,939 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	162,254	3.4	5,846	286.9	5,954	146.1	3,890	235.3
28年3月期	167,885	13.9	1,511	39.6	2,419	28.9	1,160	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.92	
28年3月期	7.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	177,010	47,653	26.9	305.27
28年3月期	176,936	44,194	25.0	283.10

(参考)自己資本 29年3月期 47,653百万円 28年3月期 44,194百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	69,000	0.3	1,700	36.0	1,800	36.6	1,100	40.3	7.05
通期	165,000	1.7	5,900	0.9	5,600	5.9	3,600	7.5	230.61

平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は23円6銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第76回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1)平成30年3月期の配当予想
1株あたり配当金 期末5円
- (2)平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期23円70銭
- (3)平成30年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期23円6銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策などによる雇用・所得環境の改善を背景に、企業収益の拡大や設備投資の持ち直しの動きがみられる中、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資については、住宅建設は概ね横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られます。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2015～2017」の2年目にあたり、様々な経営課題の解決に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は175,195百万円（前連結会計年度比15.4%増）、売上高は165,053百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。利益につきましては、工事利益率改善の効果もあり営業利益は6,107百万円（前連結会計年度比242.0%増）、経常利益は6,148百万円（前連結会計年度比134.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,998百万円（前連結会計年度比214.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高86,863百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益3,969百万円（前連結会計年度比471.1%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高76,479百万円（前連結会計年度比5.6%減）、セグメント利益1,641百万円（前連結会計年度比175.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,098百万円（前連結会計年度比4.7%減）、セグメント利益396百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高20,970百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益98百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催による公共投資、民間投資の増加により、全体的には追い風の状況ではありますが、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画2015～2017」の最終年度として、本計画の3本柱である「基礎体力の強化」「技術力を核とした企業力の強化」「人材力の強化」の取組を確実に実行することによって以下の業績の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高168,000百万円、営業利益6,100百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円を予定しております。個別業績につきましては、受注高165,000百万円、売上高165,000百万円、営業利益5,900百万円、経常利益5,600百万円、当期純利益3,600百万円を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し183,730百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加7,377百万円、流動資産のその他の減少5,237百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少2,912百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,715百万円減少し134,509百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少10,000百万円、支払手形・工事未払金等の増加4,594百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,772百万円増加し49,220百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,685百万円です。

② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,794百万円となったことに加え、その他の資産の減少5,128百万円、仕入債務の増加4,594百万円などの増加要因があり、19,747百万円の資金増加（前連結会計年度は3,112百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出758百万円、有形固定資産の取得による支出221百万円などにより、1,164百万円の資金減少（前連結会計年度は16百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少10,300百万円などにより、11,218百万円の資金減少（前連結会計年度は3,265百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,377百万円（68.3%）増加し18,173百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	24.3 %	24.5 %	26.6 %
時価ベースの自己資本比率	35.6 %	23.0 %	28.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	31.1 倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成27年3月期及び平成28年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり年5円の配当を予定しております。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年50円（株式併合を考慮しない場合は1株当たり5円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,795	18,173
受取手形・完成工事未収入金等	95,236	92,323
有価証券	—	1,641
販売用不動産	252	245
未成工事支出金	2,674	※5 2,272
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	※4 1,042	※4 1,498
繰延税金資産	2,561	2,676
その他	10,216	4,979
貸倒引当金	△103	△19
流動資産合計	124,019	125,134
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 16,027	※3 16,121
機械・運搬具及び工具器具備品	2,360	2,428
土地	※2,※3 13,457	※2,※3 13,457
リース資産	104	166
減価償却累計額	△12,164	△12,510
有形固定資産合計	19,785	19,664
無形固定資産		
投資その他の資産	516	448
投資有価証券	※1,※3 36,351	※1,※3 35,310
長期貸付金	※3 539	※3 508
破産更生債権等	555	555
繰延税金資産	6	5
退職給付に係る資産	470	660
その他	1,953	1,967
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	39,352	38,483
固定資産合計	59,653	58,595
資産合計	183,672	183,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,591	57,186
短期借入金	※3 41,908	※3 31,907
未払金	1,284	1,410
未成工事受入金	4,150	4,738
預り金	10,810	10,014
完成工事補償引当金	376	333
賞与引当金	600	764
工事損失引当金	1,039	※5 1,261
損害補償引当金	—	120
その他	1,763	4,265
流動負債合計	114,524	112,002
固定負債		
長期借入金	※3 10,870	※3 10,002
繰延税金負債	3,503	3,505
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,217	※2 2,217
退職給付に係る負債	6,927	6,621
偶発損失引当金	30	—
その他	151	160
固定負債合計	23,699	22,506
負債合計	138,224	134,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	7,894	11,580
自己株式	△78	△79
株主資本合計	31,440	35,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,837	12,721
土地再評価差額金	※2 1,546	※2 1,546
退職給付に係る調整累計額	△775	△579
その他の包括利益累計額合計	13,609	13,688
非支配株主持分	398	408
純資産合計	45,448	49,220
負債純資産合計	183,672	183,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 168,940	※3 163,342
兼業事業売上高	2,302	1,711
売上高合計	171,243	165,053
売上原価		
完成工事原価	※4 161,365	※4 150,372
兼業事業売上原価	※5 1,812	※5 1,179
売上原価合計	163,178	151,551
売上総利益		
完成工事総利益	7,575	12,970
兼業事業総利益	489	531
売上総利益合計	8,065	13,501
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,279	※1,※2 7,394
営業利益	1,785	6,107
営業外収益		
受取利息	64	66
受取配当金	435	492
為替差益	992	27
その他	128	112
営業外収益合計	1,621	698
営業外費用		
支払利息	726	576
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	49	81
営業外費用合計	779	658
経常利益	2,627	6,148
特別利益		
固定資産売却益	※6 114	—
その他	1	—
特別利益合計	116	—
特別損失		
投資有価証券売却損	234	—
固定資産除却損	2	1
減損損失	※7 3	—
支払補償金	—	132
訴訟和解金	—	90
偶発損失引当金繰入額	30	—
損害補償引当金繰入額	—	120
その他	7	9
特別損失合計	278	354
税金等調整前当期純利益	2,464	5,794
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,868
法人税等調整額	△96	△83
法人税等合計	1,189	1,784
当期純利益	1,275	4,009
非支配株主に帰属する当期純利益	3	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271	3,998

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,275	4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△116
土地再評価差額金	115	—
退職給付に係る調整額	△98	195
その他の包括利益合計	※1 △85	※1 79
包括利益	1,189	4,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,186	4,077
非支配株主に係る包括利益	3	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	6,857	△74	30,406
当期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,037	△3	1,033
当期末残高	18,293	5,329	7,894	△78	31,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,941	1,430	△676	13,694	404	44,505
当期変動額						
剰余金の配当						△234
親会社株主に帰属する当期純利益						1,271
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	115	△98	△85	△5	△91
当期変動額合計	△103	115	△98	△85	△5	942
当期末残高	12,837	1,546	△775	13,609	398	45,448

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	7,894	△78	31,440
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,998		3,998
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,685	△1	3,683
当期末残高	18,293	5,329	11,580	△79	35,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,837	1,546	△775	13,609	398	45,448
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						3,998
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	－	195	79	9	88
当期変動額合計	△116	－	195	79	9	3,772
当期末残高	12,721	1,546	△579	13,688	408	49,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,464	5,794
減価償却費	546	592
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△383	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△338	△185
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△393	221
その他の引当金の増減額 (△は減少)	66	211
受取利息及び受取配当金	△500	△558
支払利息	726	576
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	232	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△114	—
訴訟和解金	—	90
支払補償金	—	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,630	2,912
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	11,400	402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343	△448
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,124	5,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,074	4,594
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,795	588
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,737	1,842
その他	280	6
小計	△2,527	21,790
利息及び配当金の受取額	504	562
利息の支払額	△720	△635
法人税等の支払額	△368	△1,763
訴訟和解金の支払額	—	△73
支払補償金の支払額	—	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,112	19,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△582	△221
有形固定資産の売却による収入	631	—
無形固定資産の取得による支出	△324	△124
投資有価証券の取得による支出	△11	△758
投資有価証券の売却及び償還による収入	273	—
関係会社株式の取得による支出	—	△89
貸付けによる支出	△55	△43
貸付金の回収による収入	81	75
敷金及び保証金の回収による収入	9	—
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,447	△10,300
長期借入れによる収入	5,650	5,100
長期借入金の返済による支出	△5,558	△5,668
リース債務の返済による支出	△25	△33
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△1
配当金の支払額	△234	△312
非支配株主への配当金の支払額	△9	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265	△11,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120	7,377
現金及び現金同等物の期首残高	10,675	10,795
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,795	※1 18,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

THANH PHAT CONSTRUCTION WORK JOINT STOCK COMPANY

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に

取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当連結会計年度末において金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しています。

⑥偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していましたが「営業外収益」の「償却債権取立益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「償却債権取立益」20百万円、「その他」108百万円は、「その他」128百万円として組替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	108百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,872百万円	2,448百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	527	408

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	1,445百万円	1,404百万円
土地	1,061	1,061
投資有価証券	11,437	11,652
計	13,944	14,118
長期借入金	4,396百万円	3,624百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,288	2,319

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	46	44
計	69	66

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
材料貯蔵品	1,038百万円	1,498百万円
商品	4	0

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	－百万円	22百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
マンション購入者	24百万円	20百万円
当社従業員	0	－
計	24	20

②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)コーセーアールイー	115百万円	(株)コーセーアールイー
計	115	47

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	3,027百万円	3,608百万円
賞与引当金繰入額	130	171
退職給付費用	179	189
法定福利費	522	601
福利厚生費	174	226
通信交通費	453	504
地代家賃	158	164

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	319百万円	395百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	148,220百万円	138,616百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,035百万円	876百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1百万円	△77百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	44百万円	－百万円
土地	69	－
計	114	－

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	その他
北海道	建設	ソフトウェア、電話加入権他	—————
北海道	共用資産	建物・構築物	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業及び共用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア1百万円、電話加入権1百万円、建物・構築物0百万円、その他0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△776百万円	△232百万円
組替調整額	233	—
税効果調整前	△542	△232
税効果額	439	115
その他有価証券評価差額金	△103	△116
土地再評価差額金：		
税効果額	115	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△279	△19
組替調整額	160	302
税効果調整前	△118	283
税効果額	20	△87
退職給付に係る調整額	△98	195
その他の包括利益合計	△85	79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	570,771	10,878	—	581,649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,878株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	581,649	5,840	—	587,489

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,840株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	780	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,795百万円	18,173百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,795	18,173

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,918	81,021	805	169,746	1,496	171,243	—	171,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	345	345	17,929	18,275	△18,275	—
計	87,918	81,021	1,151	170,092	19,426	189,518	△18,275	171,243
セグメント利益	694	595	355	1,645	134	1,779	6	1,785
その他の項目								
減価償却費	222	150	153	527	20	548	△1	546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,863	76,479	757	164,100	953	165,053	—	165,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	340	340	20,017	20,357	△20,357	—
計	86,863	76,479	1,098	164,440	20,970	185,411	△20,357	165,053
セグメント利益	3,969	1,641	396	6,006	98	6,105	2	6,107
その他の項目								
減価償却費	244	176	145	566	27	593	△1	592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	288.58円	312.70円
1株当たり当期純利益金額	8.15円	25.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,271	3,998
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,271	3,998
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,111	156,104

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,448	49,220
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	398	408
(うち非支配株主持分) (百万円)	(398)	(408)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,049	48,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,107	156,102

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第76回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,782	17,234
受取手形	413	1,149
電子記録債権	134	331
完成工事未収入金	93,707	89,933
不動産事業未収入金	5	1
有価証券	—	1,641
販売用不動産	252	245
未成工事支出金	2,619	2,155
不動産事業支出金	1,342	1,342
材料貯蔵品	1,034	1,495
未収入金	7,507	4,462
繰延税金資産	2,542	2,653
その他	2,757	514
貸倒引当金	△103	△19
流動資産合計	121,998	123,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,843	11,928
減価償却累計額	△7,367	△7,618
建物(純額)	4,475	4,309
構築物	656	661
減価償却累計額	△560	△569
構築物(純額)	96	91
機械及び装置	525	565
減価償却累計額	△399	△409
機械及び装置(純額)	125	155
工具器具・備品	806	834
減価償却累計額	△774	△784
工具器具・備品(純額)	31	49
土地	10,651	10,651
リース資産	99	160
減価償却累計額	△25	△49
リース資産(純額)	73	110
有形固定資産合計	15,455	15,369
無形固定資産		
投資その他の資産	474	403
投資有価証券	36,325	35,193
関係会社株式	144	234
長期貸付金	388	380
従業員に対する長期貸付金	137	116
関係会社長期貸付金	13	11
破産更生債権等	555	555
長期前払費用	3	2
前払年金費用	—	147
その他	1,964	1,976
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	39,008	38,093
固定資産合計	54,938	53,867
資産合計	176,936	177,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,920	4,841
電子記録債務	15,050	15,973
工事未払金	30,403	34,093
短期借入金	40,908	30,957
リース債務	21	34
未払金	1,299	1,397
未払法人税等	1,278	1,416
未成工事受入金	4,120	4,651
不動産事業受入金	43	40
預り金	10,745	9,948
完成工事補償引当金	376	333
賞与引当金	581	741
工事損失引当金	1,039	1,261
損害補償引当金	—	120
その他	289	2,707
流動負債合計	111,077	108,520
固定負債		
長期借入金	10,270	9,602
リース債務	59	85
繰延税金負債	3,820	3,737
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付引当金	5,267	5,194
偶発損失引当金	30	—
固定負債合計	21,664	20,837
負債合計	132,742	129,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,224	9,802
利益剰余金合計	6,304	9,882
自己株式	△78	△79
株主資本合計	29,809	33,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,838	12,721
土地再評価差額金	1,546	1,546
評価・換算差額等合計	14,384	14,267
純資産合計	44,194	47,653
負債純資産合計	176,936	177,010

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	167,130	161,556
兼業事業売上高	755	697
売上高合計	167,885	162,254
売上原価		
完成工事原価	160,135	149,206
兼業事業売上原価	476	355
売上原価合計	160,612	149,562
売上総利益		
完成工事総利益	6,994	12,350
兼業事業総利益	278	341
売上総利益合計	7,273	12,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217	244
従業員給料手当	2,684	3,238
賞与引当金繰入額	117	160
退職給付費用	168	179
法定福利費	468	549
福利厚生費	360	405
修繕維持費	22	34
事務用品費	35	50
通信交通費	421	473
動力用水光熱費	41	33
調査研究費	63	104
広告宣伝費	29	45
貸倒引当金繰入額	18	△79
貸倒損失	—	0
交際費	162	219
寄付金	6	15
地代家賃	164	169
減価償却費	95	135
租税公課	337	441
保険料	12	15
雑費	332	407
販売費及び一般管理費合計	5,761	6,845
営業利益	1,511	5,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	31	35
有価証券利息	33	30
受取配当金	476	537
為替差益	992	27
その他	127	110
営業外収益合計	1,660	742
営業外費用		
支払利息	699	553
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	49	81
営業外費用合計	752	634
経常利益	2,419	5,954
特別利益		
固定資産売却益	114	—
その他	1	—
特別利益合計	116	—
特別損失		
投資有価証券売却損	234	—
減損損失	3	—
固定資産除却損	2	0
支払補償金	—	132
訴訟和解金	—	90
偶発損失引当金繰入額	30	—
損害補償引当金繰入額	—	120
その他	7	9
特別損失合計	278	353
税引前当期純利益	2,256	5,601
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,788
法人税等調整額	△92	△77
法人税等合計	1,096	1,710
当期純利益	1,160	3,890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	5,298	5,378	△74	28,887	
当期変動額										
剰余金の配当						△234	△234		△234	
当期純利益						1,160	1,160		1,160	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	926	926	△3	922	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	6,224	6,304	△78	29,809	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,941	1,430	14,371	43,258
当期変動額				
剰余金の配当				△234
当期純利益				1,160
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△103	115	12	12
当期変動額合計	△103	115	12	935
当期末残高	12,838	1,546	14,384	44,194

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	6,224	6,304	△78	29,809
当期変動額									
剰余金の配当						△312	△312		△312
当期純利益						3,890	3,890		3,890
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3,578	3,578	△1	3,576
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	9,802	9,882	△79	33,385

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,838	1,546	14,384	44,194
当期変動額				
剰余金の配当				△312
当期純利益				3,890
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	－	△116	△116
当期変動額合計	△116	－	△116	3,459
当期末残高	12,721	1,546	14,267	47,653

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			当事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	36,211	46.0%	52.3%	42,079	44.3%	55.0%	5,867	16.2%
		国内民間	42,611	54.2%		50,512	53.2%		7,901	18.5%
		海外	△189	△0.2%		2,348	2.5%		2,538	—
		計	78,633	100.0%		94,940	100.0%		16,307	20.7%
	建築	国内官公庁	18,307	25.6%	47.7%	4,231	5.5%	45.0%	△14,075	△76.9%
		国内民間	52,857	73.8%		73,409	94.5%		20,551	38.9%
		海外	458	0.6%		3	0.0%		△454	△99.2%
		計	71,622	100.0%		77,644	100.0%		6,021	8.4%
	計	国内官公庁	54,518	36.3%	100.0%	46,310	26.8%	100.0%	△8,208	△15.1%
		国内民間	95,468	63.5%		123,922	71.8%		28,453	29.8%
		海外	268	0.2%		2,352	1.4%		2,083	776.8%
		計	150,256	100.0%		172,585	100.0%		22,329	14.9%
うち鉄道		65,826	43.8%	89,291		51.7%	23,464		35.6%	
完成工事高	土木	国内官公庁	38,249	44.4%	51.5%	40,376	47.4%	52.7%	2,126	5.6%
		国内民間	47,359	55.0%		44,554	52.4%		△2,804	△5.9%
		海外	499	0.6%		146	0.2%		△352	△70.6%
		計	86,108	100.0%		85,077	100.0%		△1,030	△1.2%
	建築	国内官公庁	7,717	9.5%	48.5%	7,594	9.9%	47.3%	△122	△1.6%
		国内民間	73,165	90.3%		68,562	89.7%		△4,602	△6.3%
		海外	139	0.2%		321	0.4%		182	130.5%
		計	81,021	100.0%		76,479	100.0%		△4,542	△5.6%
	計	国内官公庁	45,966	27.5%	100.0%	47,970	29.7%	100.0%	2,004	4.4%
		国内民間	120,524	72.1%		113,117	70.0%		△7,406	△6.1%
		海外	638	0.4%		468	0.3%		△170	△26.7%
		計	167,130	100.0%		161,556	100.0%		△5,573	△3.3%
うち鉄道		82,298	49.2%	74,891		46.4%	△7,407		△9.0%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	80,655	63.3%	64.6%	82,359	59.9%	65.9%	1,703	2.1%
		国内民間	44,303	34.7%		50,261	36.6%		5,958	13.4%
		海外	2,568	2.0%		4,770	3.5%		2,201	85.7%
		計	127,528	100.0%		137,391	100.0%		9,862	7.7%
	建築	国内官公庁	19,839	28.3%	35.4%	16,476	23.2%	34.1%	△3,363	△17.0%
		国内民間	49,816	71.2%		54,663	76.8%		4,846	9.7%
		海外	318	0.5%		—	—		△318	—
		計	69,974	100.0%		71,139	100.0%		1,165	1.7%
	計	国内官公庁	100,495	50.9%	100.0%	98,835	47.4%	100.0%	△1,659	△1.7%
		国内民間	94,120	47.6%		104,925	50.3%		10,804	11.5%
		海外	2,887	1.5%		4,770	2.3%		1,883	65.2%
		計	197,502	100.0%		208,531	100.0%		11,028	5.6%
うち鉄道		64,075	32.4%	78,475		37.6%	14,400		22.5%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。